

平成 25 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード 110200 TEL 2998-9208						
事業コード	市営住宅運営事業	担当部課	都市整備課					
110202		グループ	住宅グループ					
開始年度 昭和 27 年度 → 終了年度 平成 年度								
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加						
	分業別計画・指針	所沢市市営住宅ストック総合活用計画 地域住宅計画(埼玉県市町村全域)						
	関連・類似事業	公営住宅法 所沢市営住宅条例						
	総合計画の体系	章 街づくり	節 住宅・住環境					
事業開始の背景	戦災復興が一段落し、健康で文化的な生活を営むための住宅供給を目指して、昭和27年に公営住宅法が施行され、低所得者の住宅難の解消を図るため、公営住宅の供給が国の施策として打ち出され、当市においても市営住宅事業が開始された。							
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	住宅に困窮する低所得者に、公営住宅等整備基準に基づいた良好な居住環境を備えた低廉な家賃の住宅を提供する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位					
	住宅に困窮する低所得者・市営住宅入居管理戸数	平成 23 年度	797 戸					
事業の具体的な内容及び実施方法	平成 24 年度	797 戸						
・入居者の募集は、毎年1回、広報紙やホームページ等を活用して行う。入居者は、申込者の中から公開抽選を行ったうえで入居資格を審査し、市営住宅入居者選考審査会に諮り住宅困窮度の高い者順に決定する。 ・市営住宅施設の維持管理及び入居者の入退去管理、収入調査、滞納整理等を直営にて行う。 大規模修繕:毎年、予算の範囲内で緊急度の高い順に大規模な修繕を行う。 個別修繕:退去に伴う修繕及び日常生活する一般的な修繕を行う。 施設の管理委託:消防設備、給水設備、樹木等の維持管理委託を行い良好な居住環境の維持を図る。								
④経費	<会計種別>	一般会計	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)			
	当初予算		183,524	177,496	171,711			
	決算(見込み含む)		181,166	174,111				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人) (1.00 人)	(0.00 人) (1.00 人)	※「財源内訳」について 平成25年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	正規職員人件費	7.15 人	65,716	6.10 人	54,058			
	事業費合計		246,882	228,169				
財源内訳	一般財源	11,256	0	0				
	国・県支出金	1,834	6,037	10,548				
	その他(住宅使用料等)	233,792	222,132	161,163				
⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 23	H 24	H25見込み	将来目標	
	活動実績	修繕件数	修繕件数	件	186	172	185	185
		入居世帯の延べ戸数	延べ戸数	戸	796	789	789	789
		空家募集戸数	空家の募集戸数	戸	21	32	22	22
⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 23	H 24	H25目標値	将来目標	
	成果指標	本来入居者の割合	居住者の中の低所得者の割合 (100-収入超過者数/入居者数*100)	%	目標値 100 実績 96	100	100	100
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率 96	96	↑どちらかをチェックしてください	
⑦改善点	平成24年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください)							
	地域主権改革の一括法の制定に伴う公営住宅法の改正を受け、入居要件について市営住宅条例の改正を行い、現入居者の入居要件を改めて精査し、不適合者については、退去指導を行い、適正入居を図った。							
⑧評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> その他	理由	市営住宅の「管理の一層の効率化」、「入居者サービスの向上」を図る目的で、平成26年度より市営住宅運営事業及び施設管理事業全般に係る業務について、一部の業務を除き、埼玉県住宅供給公社へ管理代行を委託する。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	平成26年度からの管理代行に伴い、正規職員、及び臨時職員の人件費等が削減される。			
	今年度の状況と今後の方向性	低所得者、高齢者、子育て世帯等の居住の安定が図られるよう、市営住宅を提供していく。 また、市営住宅の「管理の一層の効率化」、「入居者サービスの向上」を図る目的で、平成26年度より市営住宅運営事業及び施設管理事業の業務全般について、一部の業務を除き、管理代行により埼玉県住宅供給公社へ管理を委託する予定である。この業務の移行に向けて事務を進めていく。						
評価日	H25.6.7	評価者職氏名	都市整備担当参事 大館 利夫					
⑨環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無		
					緊急事態	無		